

2019年度 第3四半期決算

2020年 2月 7日

住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

100th
ANNIVERSARY
SINCE 1919

1. 2019年度 第3四半期実績 (当期利益)

(単位: 億円)	2018年度 第3四半期実績 ①	2019年度 第3四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2019年度 通期見通し (2019年11月公表) ③	進捗率 ③/②
当期利益	2,418	2,113	△304	3,000	70%
一過性損益	約 △60	約 +160	約 +220	約 +230	
一過性を除く業績	約 2,480	約 1,950	約 △530	約 2,770	70%
内、資源ビジネス*1	460	230	△230	340	68%
内、非資源ビジネス*2	2,020	1,720	△300	2,430	71%

〈2019年度 第3四半期実績(前年同期比)〉 【一過性を除く業績概要】

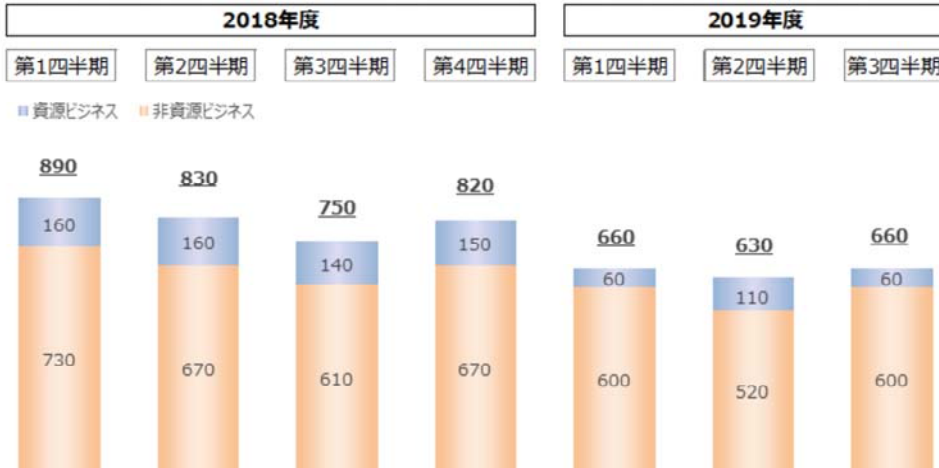
- 資源ビジネス
 - ✓ ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益
 - ✓ 豪州石炭事業 減益
- 非資源ビジネス
 - ✓ 北米鋼管事業 及び 自動車関連事業 減益
 - ✓ 電力EPC案件 建設進捗 及び 不動産事業 堅調

〈2019年度 通期見通し〉

- 当期利益 通期見通し
全体として概ね堅調に推移していることから通期見通しは、3,000億円から変更なし
- 年間配当予想
1株当たり80円(配当性向 33.3%)から変更なし(中間 45円/株(実績)、期末 35円/株(予定))
・普通配当 70円/株(配当性向 29.1%)
・上記に加え、創立100周年記念配当10円/株を中間配当に併せて実施

〈一過性を除く業績 四半期推移〉

(単位: 億円)



*1 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。
*2 非資源ビジネスは全社計から資源ビジネスを差し引いて算出しております。

当第3四半期の「当期利益」は、2,113億円となり、前年同期と比べ、304億円の減益となりました。

当期の「一過性損益」は、第3四半期に70億円の一過性損失を計上したものの、第2四半期までに計上した一過性利益もあり、累計では160億円の利益となりました。

「一過性を除く業績」で見ますと、当期は、1,950億円となり、前年同期と比べ、530億円の減益となりました。

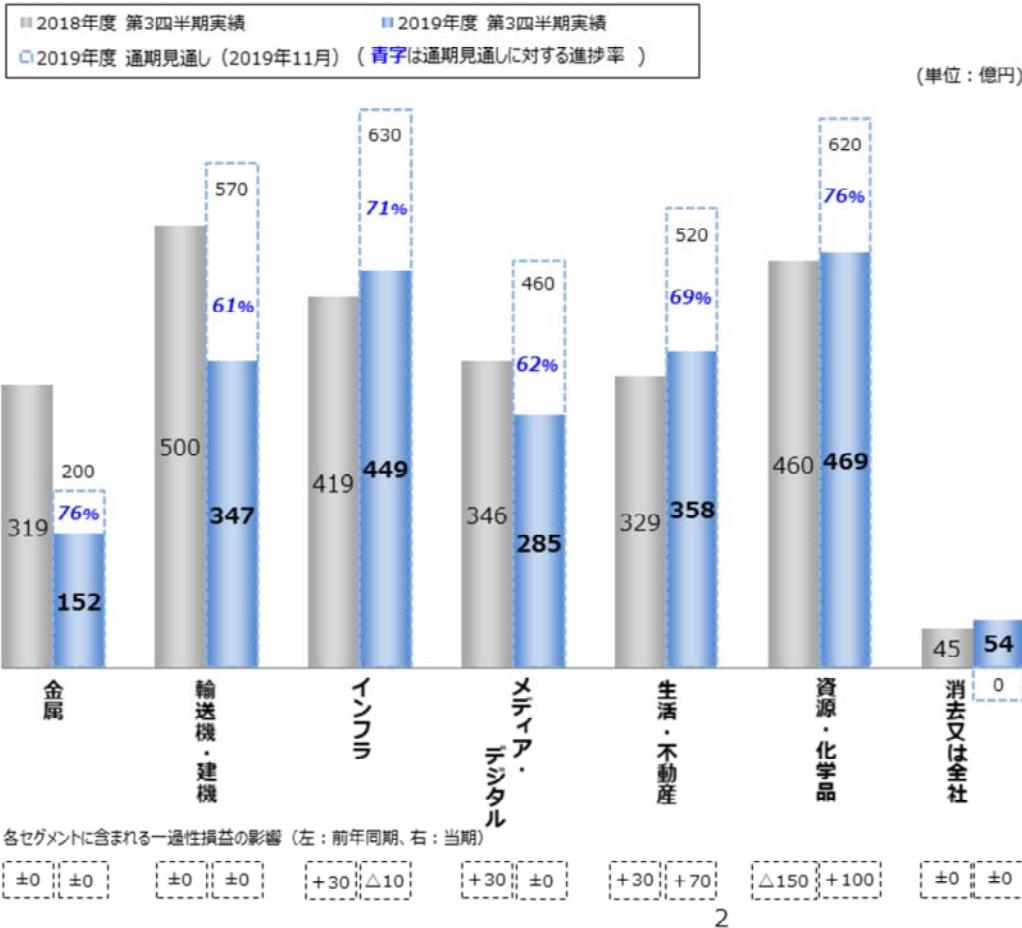
中身を「資源ビジネス」と「非資源ビジネス」に分けて見ますと、当期の資源ビジネスは、230億円となり、前年同期と比べ、230億円の減益となりました。

これは、価格下落の影響により、ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 や 豪州石炭事業が、減益となったことなどによるものです。

非資源ビジネスは、1,720億円となり、前年同期に比べ、300億円の減益となりました。電力EPC案件の進捗や不動産事業が堅調に推移した一方で、北米鋼管事業が減益になったことや、自動車関連事業が低調に推移したことなどによるものです。

通期見通しにつきましては、第2四半期公表時からビジネス環境に大きな変化はなく、第3四半期実績の進捗も70%と、全体として概ね堅調に推移していることから、当期利益3,000億円、年間配当予想1株当たり80円ともに第2四半期公表時から変更ありません。

2. 2019年度 第3四半期実績（セグメント別 当期利益）



〈2019年度 第3四半期実績の概要〉 【セグメント別業績概要（一過性を除く業績）】

- **金属**
 - ✓ 北米鋼管事業 減益
 - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 減益
- **輸送機・建機**
 - ✓ リース事業 堅調
 - ✓ 自動車製造事業 減益
- **インフラ**
 - ✓ 大型EPC案件 建設進捗
 - ✓ 発電事業 堅調
- **メディア・デジタル**
 - ✓ 国内主要事業会社 堅調
 - ✓ 前年同期
 - ミャンマー通信事業の決算期変更あり
- **生活・不動産**
 - ✓ 国内主要事業会社 堅調
 - ✓ 不動産事業 堅調
- **資源・化学品**
 - ✓ ポルピア銀・亜鉛・鉛事業 減益
 - ✓ 豪州石炭事業 減益

セグメント毎の業績ですが、前年同期と比べますと、「インフラ」、「生活・不動産」、「資源・化学品」は、増益となりましたが、「金属」、「輸送機・建機」、「メディア・デジタル」では、減益となりました。セグメント毎の業績概要につきましては、資料右側に記載しておりますので後程ご覧ください。

セグメント毎の通期見通しに対する進捗ですが、金属は、見通し200億円に対し、76%の進捗となっており、概ね堅調に推移しています。

輸送機・建機は、570億円に対し、61%と低進捗となっておりますが、自動車製造事業での回復や、第4四半期に一過性利益の計上を見込んでいます。

インフラは、第3四半期に一過性の損失を計上したことから、630億円に対し、71%の進捗に留まりましたが、第4四半期に、再生可能エネルギー分野で一過性利益の計上を見込んでいます。

メディア・デジタルは、460億円に対し、62%と低進捗となっておりますが、期末偏重ビジネスでの収益計上を見込んでいます。

生活・不動産は、520億円に対し、69%となっておりますが、第4四半期に不動産事業で大口の引き渡しを見込んでいます。

資源・化学品は、620億円に対し、76%の進捗となっております。資源価格は通期見通しに対して低調に推移しているものの、第4四半期には、南アフリカ鉄鉱石事業の持分損益の取り込みを予定しています。

● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期
営業活動	+1,172	+1,873
投資活動	△292	△1,774
フリーキャッシュ・フロー	+880	+99
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー *1	+2,297	+2,056
(内、持分法投資先からの配当)	(+829)	(+910)
減価償却費及び無形資産償却費	+839	+1,197
資産入替による回収	約 +1,700	約 +800
その他の資金移動	約 △1,900	約 △1,100
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △2,000	約 △2,900

〈2019年度 第3四半期実績の概要〉

- **基礎収益キャッシュ・フロー**
 - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- **資産入替による回収**
 - ✓ 英国洋上風力発電事業 売却
 - ✓ 航空機エンジンリース事業 共同事業化 等
- **その他の資金移動**
 - ✓ 運転資金の増加 等
- **投融資実行**
 - ✓ 北欧駐車場事業 買収
 - ✓ 米国オフィスビル 取得 等

*1 基礎収益キャッシュ・フロー＝基礎収益－持分法による投資損益＋持分法投資先からの配当
基礎収益＝(売上総利益＋販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)
＋利息収支＋受取配当金)×(1-税率)＋持分法による投資損益

● 財政状態

2018年度末		2019年度第3四半期末	
総資産 7.9兆円		総資産 8.4兆円	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.0兆円	流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.4兆円
非流動資産 4.4兆円	有利子負債*2 3.1兆円 (現預金Net後 2.4兆円)	非流動資産 4.8兆円	有利子負債*2 3.2兆円 (現預金Net後 2.6兆円)
	株主資本*3 2.8兆円		株主資本*3 2.8兆円
D/E Ratio(Net) : 0.9		D/E Ratio(Net) : 0.9	

〈2019年度 第3四半期実績の概要〉

- **総資産 +4,622億円**
(79,165億円→83,787億円)
- ✓ IFRS第16号「リース」適用による影響
(約+3,900億円)
- **株主資本 +179億円**
(27,715億円→27,894億円)
- ✓ 当期利益の積み上げ
- ✓ 配当金の支払
- ✓ 円高の影響による減少 等

	2018年度末	2019年度 第3四半期末末
為替 (YEN/US\$)	110.99	109.56

*2 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まず)
*3 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

当第3四半期のフリーキャッシュ・フローは、99億円のキャッシュ・インとなりました。

主な内容ですが、「基礎収益キャッシュ・フロー」は、コアビジネスが着実にキャッシュを創出したことなどにより、2,056億円のキャッシュ・インとなりました。

続いて、「資産入替」では、英国洋上風力発電事業の売却や航空機エンジンリース事業の共同事業化などにより、800億円の資金を回収しました。

「その他の資金移動」は、運転資金の増加などにより、1,100億円のキャッシュ・アウトとなっております。

また、「投融資」は、北欧駐車場事業の買収や、米国オフィスビルの取得などにより、2,900億円のキャッシュ・アウトとなりました。

続いて、資料右側の財政状態についてですが、総資産は、前期末と比べ、4,600億円増加し、8兆4,000億円となりました。

IFRS第16号「リース」基準適用により、オペレーティングリースがオンバランスとなった影響で約4,000億円の増加があったことなどによるものです。